

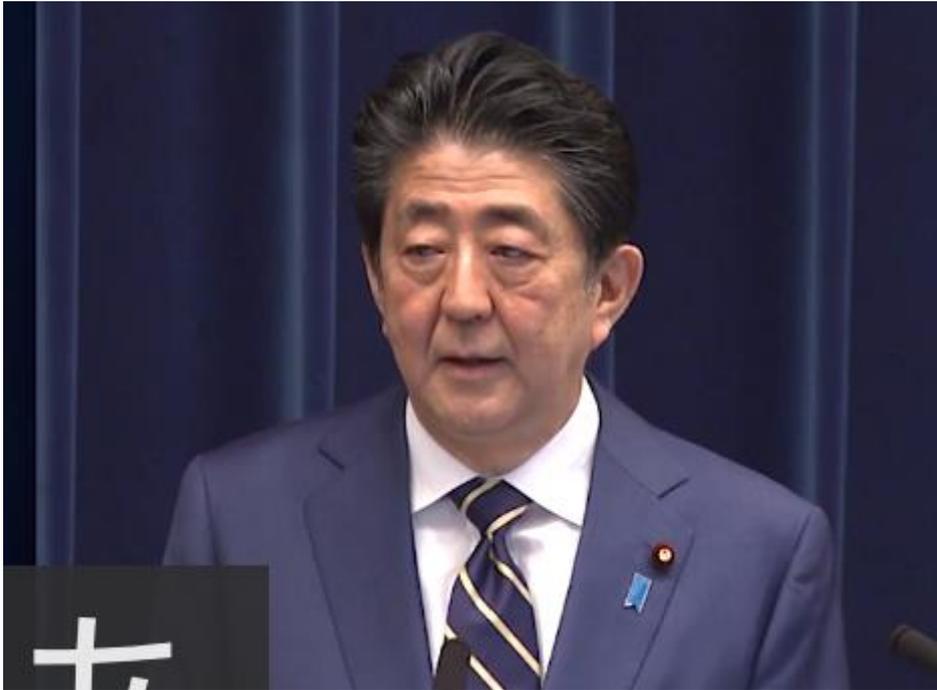
「希望者に月 15 万円 1 年間緊急融資を 小林慶一郎氏らコロナウイルス対策で提言」

安倍首相が 3 月 28 日記者会見し、新型コロナウイルス感染症対策として、過去最大規模の緊急経済対策を行う方針を発表した。事業継続や生活維持のための現金給付策が含まれている。首相の記者会見に先立って、小林慶一郎東京財団政策研究所研究主幹と佐藤主光一橋大学教授が発起人となった「新型コロナウイルス対策をどのように進めるか？」と題する緊急提言が 17 日に公表されている。安倍首相が表明した対処方針と異なる提言が含まれているが、経済学者たちはどのように考えているのだろうか。



緊急提言の内容を説明する小林慶一郎東京財団政策研究所研究主幹（日本記者クラブ）

安倍首相記者会見の 3 日前、25 日に、小林慶一郎氏の記者会見が日本記者クラブで行われた。17 日に公表済みの 8 項目からなる緊急提言の狙いを詳しく説明したが、特に目を引いたのは総額 18 兆円という個人向け緊急融資。対象をある程度絞った個人向けの支援という点は、安倍首相が示した方針と一致する。しかし、一時の給付ではなく、月 15 万円を上限に 1 年間、毎月融資するというのが大きな違いだ。



緊急経済対策方針を発表する安倍晋三首相（政府インターネットテレビから）

安倍首相の記者会見では、これまでにない厳しい経済情勢に対して思い切った手を打つという決意が表明された。リーマン・ショック後の 2009 年 4 月に組まれた事業規模 56.8 兆円を上回る経済対策を策定するとしている。具体策の一つとして挙げた事業継続や生活維持のための現金給付については給付額を明らかにしなかったが、小林氏は「1 回限り 5~10 万円の現金給付をしても生活困窮者のためにならない」と、毎月一定額を 1 年間融資する方法が望ましいことを強調した。一方、緊急時に政府が個々人の資金ニーズを把握するのは不可能。自己申告により、無差別、無条件、大規模に生活資金を融資するのが効果的、としているのが特徴。貸付はマイナンバーの確認だけで可能とし、マイナンバーを取得していない人には取得を勧める。返済は、納税と併せて行ってもらい、事後の所得の多寡に応じて、返済額の減免も可能とする。15 万円を 12 カ月、対象を 1,000 万人、総額 18 兆円を見込む、としている。

返済を求める時期は、3 年間猶予して 2024 年度から。2024 年度までは金利ゼロとし、その後は、借入残高には年率 1%程度の金利を付けるか、30 年物国債の利回りと同じ金利にする。返済先延ばしを続けた場合は、老後に公的年金の給付額から毎月少額ずつ融資返済分を差し引かれるようにする。年金の額が少ない人は年金額に応じて返済額を減免するという救済措置も入れておくことで、結果的に境遇の格差に応じた現金給付と同じ効果を持つことになる、としている。

一方、緊急提言には、対象をある程度絞って一定額を給付するという安倍首相が表明した考え方に沿った提案も含まれている。家計の所得急減を補償するためには選択的な現金給付も必要、との考えに基づく。ただし、緊急な所得把握は困難。このため緊急提言は、前年の課税所得が一定以下の就業者を対象に定額の給付を行い、今年の年末調整や確定申告の際、今年の課税所得に応じて一部を回収（追徴課税）する方法を提案している。これによって、自営やフリーランスなど今年の収入が大幅に減った就業者であれば追徴課税はなく、まるまる給付額を受け取れる結果になる、としている。

「イベント中止などによっても高齢者は困っていない。収入減で困っているのは若い人たち。選択的現金給付は、こうした世代間の対立解消にもなるのではないか」。小林氏は、記者会見でこのように語った。

新型コロナウイルス感染拡大に対する緊急経済政策としては、消費税減税が必要とする主張が野党や一部の経済学者から出されている。安倍首相は記者会見の中で消費税減税については明確に否定したが、この点に関しては、小林氏らの緊急提言も同じ。「人と人との接触を促す種類の消費や投資が増えれば、新型コロナウイルスの感染拡大のリスクが高まる。それではまったく本末転倒」と、消費税減税は不要としている。



小林慶一郎東京財団政策研究所研究主幹の記者会見会場の様子

小林氏と佐藤主光一橋大学教授による緊急提言に対しては、3月27日時点で以下の著名経済学者が賛同している。これらの経済学者の中には、一部の項目には賛同しないとする学者も含まれるが、個人向け緊急融資と現金一時給付の提言には全員が賛同している。

青木玲子、池尾和人、伊藤元重、乾友彦、岩井克人、大垣昌夫、岡崎哲二、小川一夫、奥野正寛、小黒一正、小塩隆士、川口大司、清滝信宏、工藤教孝、小峰隆夫、齊藤誠、西條辰義、土居丈朗、星岳雄、松山公紀、森信茂樹。

日文 小岩井忠道 (JST 客観日本編集部)

関連サイト

日本記者クラブ会見レポート 『『新型コロナウイルス』経済対策のあり方 小林慶一郎・慶應義塾大学客員教授』

<https://www.jnpc.or.jp/archive/conferences/35637/report>

同 YouTube 会見動画

<https://www.youtube.com/watch?v=Gx5ymqyXGfU&feature=youtu.be>

東京財団政策研究所 「【経済学者による緊急提言】新型コロナウイルス対策をどのように進めるか？ 一株価対策、生活支援の給付・融資、社会のオンライン化による感染抑止」

<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=3361>